

1. 国際廃炉研究開発拠点 (放射性物質分析・研究施設)

- 廃炉研究の中核施設、1 F 近傍に設置
- 高濃度放射性物質（燃料デブリ等）の分析を行い、世界の研究者を集めた研究を実施

②④補/JAEA出資金850億円の内数



2. ロボット開発・実証拠点

(1)モックアップ試験施設 (屋内型)

- 廃炉作業等屋内を想定したロボットの試験施設。楢葉町に建設中(2015夏運用開始)
- 企業や大学の研究・開発のための共用施設を整備

②④補/JAEA出資金850億円の内数
(9月着工)



(検討会・11/6設置)

(2)福島型ロボットテストフィールド (屋外型)

- 陸海空の災害対応ロボットについて官民の研究・実証施設
- 災害対応ロボットの技術開発支援
- 研究・実証を円滑に進めるため、電波法や航空法等の規制緩和特区とする。

②⑦/地域経済産業活性化対策等
調査費1.8億円の内数

②⑦/福島医療・福祉機器等開発
事業化支援事業18億円の内数
(②⑥〃23億円の内数)

②⑥補/地域におけるオープンイノベーション
基盤の構築18億円の内数
(ハイテクラボ機器)

(3)ロボット国際競技大会



5. インフラ整備

(1)交通インフラ (一部予算措置)

- 常磐自動車道の全線復旧
- JR常磐線の早期復旧
- ふくしま復興再生道路等の整備



3. 国際産学連携拠点

(検討会・11/6設置)

- 全国の原子力関係の研究室が集結。
- 廃炉、汚染水対策、環境修復、農林水産、医学等、現地ならではの教育研究を推進。
- 産学連携体制を整備し、ベンチャー企業の創出促進
- 海外原子力技術者の研修も実施。
- 原子力災害の教訓・知見を継承、世界に発信するための情報発信拠点 (アーカイブ拠点)

②⑦/廃止措置等研究開発の加速
プラン38億円
・ 廃炉国際共同研究センター整備
・ 廃炉研究強化
・ 人材育成

②⑥補/燃料デブリ等の分析・試験
設備の高度化5億円



②⑦/地域経済産業活性化対策等
調査費1.8億円の内数(再掲)

4. 新たな産業集積

(1)スマート・エコパーク (検討会・11/12設置)

- 被災地の膨大な廃棄物のリサイクルや希少金属を抽出する拠点を整備。地元雇用を創出。

②⑦/地域経済産業活性化対策等
調査費1.8億円の内数(再掲)



(2)エネルギー関連産業の集積

県検討会議
12/25設置

- 高効率石炭火力、LNG基地、洋上風力等に関連した産業の集積。
- 産総研を核とした研究開発、避難指示区域での再エネの大量導入

②⑥補/再エネ接続保留への緊急対応
744億円の内数

②⑦/再エネ発電設備等導入支援復興対策事業37億円(②⑥50億円)

②⑦/福島再エネ次世代技術研究開発事業8億円(②⑥8億円)

②⑦/福島再エネ研究開発拠点機能強化事業11億円(②⑥16億円)

(3)農林水産業プロジェクト

県検討会議
12/5設置

- スマート農業、バイオマス、CLT、水産研究施設強化

②⑦/福島再生加速化交付金
1,056億円の活用

(2)産業・生活インフラ

- 産業用地や生産・物流施設、事務所等を浜通りに計画的に整備
- 双葉郡の中高一貫校(2015開校)

②⑦/双葉郡中高一貫校設置事業6億円



福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業【復興】

平成27年度予算案額 **17.8億円（24.9億円）**

商務情報政策局 医療・福祉機器産業室
03-3501-1562
地域経済産業グループ 地域新産業戦略室
03-3501-8794
製造産業局 産業機械課
03-3501-1691

事業の内容

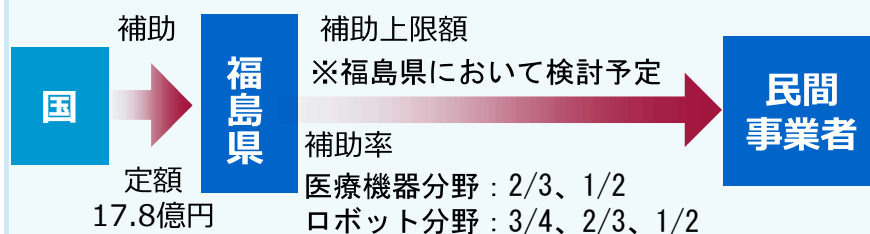
事業目的・概要

- 福島発の医療機器開発・実証・事業化やロボット開発への支援を通じて、福島におけるこれらの産業のさらなる発展・集積、雇用の創出を図ることにより、即効性のある復興及び日本の医療機器産業の発展を実現します。
- 具体的には、福島県内に立地又は、企業間の連携により福島県内に進出予定の医療機器メーカーに対し、実証・製造等の拠点整備に係る支援を行います。
- また、医療・福祉機器分野をはじめとしたロボット産業の集積を目指す一環として、災害対応向けのロボット技術開発への支援を行い、産業の裾野を広げ、競争力強化を図ります。

成果目標

- 平成26年度からの事業であり、平成32年における「福島県医療機器生産額1,750億円」及び「福島県ロボット製造業製造品出荷額60億円」を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

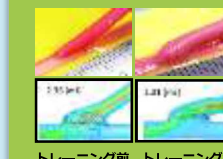
【平成26年度における採択例】

《CYBERDYNE株式会社》 「医療用ロボットスーツHAL」



本社：茨城県つくば市
立地場所：郡山市
立地取得面積：3,000㎡
建物の種類：開発・生産施設

《イービーエム株式会社》 「オフポンプ冠動脈バイパス手術 トレーニング大規模迅速評価システム」



本社：東京都大田区
立地場所：福島市
立地取得面積：1,689㎡
建物の種類：研究開発製造施設

《株式会社ニチオン》 「内視鏡下用パワーアシスト鉗子」



本社：千葉県船橋市
立地場所：郡山市
立地取得面積：1,439㎡
建物の種類：製造工場建設

23年度3次補正予算により、福島県向けの医療福祉機器開発補助金創設。

約3年が経過し、低侵襲診断機器や革新的治療機器、ニューロリハビリ機器等、国内医療機器産業の発展にも資する有望な医療機器開発を実施（約50件）。

福島発の医療機器の実証・製造等のための拠点整備支援を通じて、福島県の即効性のある復興及び我が国の医療・福祉機器産業の発展を実現。

原子力被災12市町村の中小企業等及び福島県内連携企業による災害対応向けのロボット技術開発を支援し、ロボット工学等の新分野の蓄積をしつつ、関連産業の裾野を広げ、競争力強化を実現。

地域オープンイノベーション促進事業

平成26年度補正予算案額 **18.0億円**

地域経済産業グループ 地域新産業戦略室
03-3501-8794
地域経済産業グループ 立地環境整備課
03-3501-0645
地域経済産業グループ 福島産業復興推進室
03-3501-8574
地域経済産業グループ 産業施設課
03-3501-1677

事業の内容

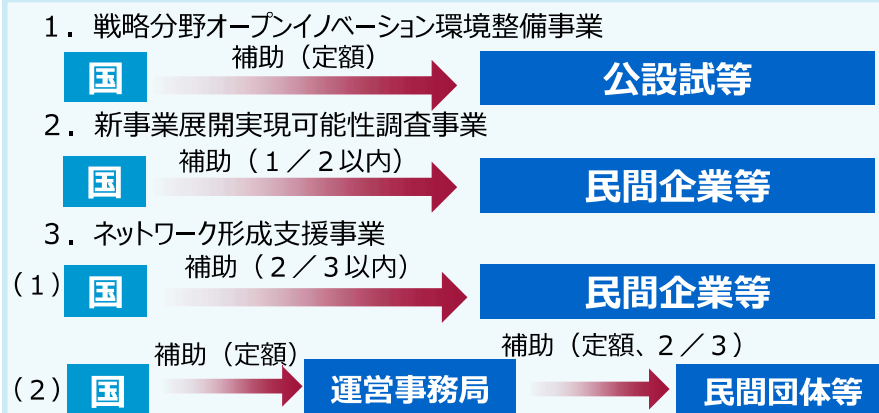
事業目的・概要

- 地域のものづくり企業の研究開発を支え、新分野への進出を促す観点から、イノベーションの創出促進のための支援を行います。
- 具体的には、以下の事業を実施します。
 1. 戦略分野オープンイノベーション環境整備事業
戦略分野における地域ブロック間の広域連携促進のため、公設試の設備整備について補助を行います。
 2. 新事業展開実現可能性調査事業
地域の中堅・中小企業が新事業展開する際の実現可能性調査支援。
 3. ネットワーク形成支援事業
 - (1) ものづくりネットワーク形成支援事業
企業連携体が新事業展開に取り組むためのネットワーク形成等を支援。
 - (2) 地域資源活用ネットワーク形成支援事業
地域資源を紡ぐ魅力的なストーリー作りを支援します。

成果目標

- 公設試に導入した設備機器について、広域的な利用を全体の20%にします
- 10件程度の取組を先行的に推進し、中核企業創出加速化を目指すとともに、地域資源活用ネットワーク形成支援事業により、終了3年後までに来訪者数等が増加した事業の割合を70%にします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 戦略分野オープンイノベーション環境整備事業

- 戦略分野毎のものづくり企業の技術ニーズや社会・市場ニーズを踏まえ、地域ブロック間の複数の公設試が連携し実施する設備機器の最適な配備等を支援する。



2. 新事業展開実現可能性調査事業

- 新事業展開の実現可能性調査（市場構造・リスク、将来性、規制、既存技術の評価等）を支援



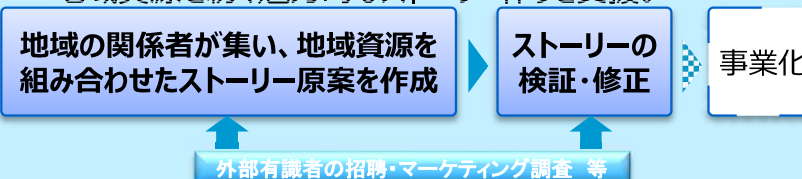
3. ネットワーク形成支援事業

- (1) ものづくりネットワーク形成支援事業
● 企業連携体が新事業展開に取り組むための支援を実施。



- (2) 地域資源活用ネットワーク形成支援事業

- 地域資源を紡ぐ魅力的なストーリー作りを支援。



事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
<div>11. 東日本大震災からの早期の復興再生</div>	10,201	9,231	△970	<div>26年度補正予算案 499百万円</div>
※予定額には、エネルギー対策特別会計への繰入額(72億円)を含む				
<p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、我が国唯一の原子力の総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構が中心となり、国内外の英知を結集し、廃止措置等に資する研究開発等の取組を行う。また、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <p>「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 3,817百万円(新規)</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するための先端的技術研究開発と人材育成を加速する。</p> <p>◆国内外の英知を結集する場の整備【新規】 650百万円(新規) 多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結する研究拠点を福島に整備し、高度な試験が可能な実験設備を充実させることで、廃炉研究等を着実に推進する。</p> <p>◆国内外の廃炉研究の強化【新規】 2,666百万円(新規) 燃料デブリの取扱いや廃棄物処理処分、環境安全等について、国内外の研究機関・企業等が拠点を中心として行う国際共同研究活動等を支援する。</p> <div> <p>(参考：26年度補正予算案)</p> <p>燃料デブリ等の分析・試験設備の高度化 (499百万円)</p> </div> <p>◆中長期的な人材育成機能の強化【新規】 501百万円(新規) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に関する中長期的な課題について、多様な分野の英知を結集し、安全かつ確実に廃炉を進めていく上で必要となる人材育成を着実に推進する。</p> <div> <p><参考：復興特別会計></p> <p>◇東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発) 3,785百万円(5,193百万円) 東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発や放射性物質の環境動態予測・移行抑制技術の開発等を実施する。 ※除染に関する研究開発の進捗に伴う減</p> <p>◇放射線安全研究の強化 433百万円(469百万円) 東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等を実施する。</p> <p>◇原子力損害賠償の円滑化 4,849百万円(4,874百万円) 被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p> </div> <p>※原子力施設に関する耐震強化等の復旧対策の進捗に伴う減(△1,069百万円)あり</p>				

国内外の英知を結集する拠点(廃炉国際共同研究センター (仮称)) の構築

目標：日本原子力研究開発機構（JAEA）を中核とした国際的な研究開発拠点を構築し、国内外の大学、研究機関、産業界等の人材が交流するネットワークを形成、産学官による研究開発と人材育成を一体的に進める体制を構築する。（国内外の研究者等200人程度の参画を想定）

【今後の取組】

- 平成27年4月に、日本原子力研究開発機構（JAEA）内に「廃炉国際共同研究センター」を組織として立ち上げ。当面は、東海、大洗地区の既存の施設を活用。
- 福島での研究開発拠点としてJAEAが整備予定の「モックアップ試験施設」（平成27年8月～）、「分析・研究施設」（平成29年～）を活用した共同研究事業を順次開始。
- また、幅広い分野に係る研究開発拠点として福島に「国際共同研究棟」を整備。（平成28年～）

東京電力、IRID

国際廃炉研究開発機構（IRID）や、東京電力との連携、協力



企業等の技術開発部門

連携・協力

連携・協力

福島県、環境省

環境創造センター（平成27年4月～）

・環境モニタリング、環境回復研究

廃炉国際共同研究センター（仮称）

国内外の研究者等200人程度の参画を想定

東海・大洗等の施設を活用した事業（平成27年4月～）

【廃炉等に関する研究開発の加速】

- ・核燃料取扱、分析、モニタリング技術
- ・デブリ取り出し、廃止措置工法
- ・放射性廃棄物の取扱い、保管・管理など

【JAEA特有の試験施設群の活用】

- ・核燃料、放射性物質の使用施設
- ・高エネルギー量子照射施設 など

国際共同研究棟（福島）（平成28年～）

- ・福島第一周辺
- ・延べ床面積約3,000㎡

【幅広い分野の研究開発】

- ・廃炉等の研究開発、人材育成の拠点



モックアップ試験施設（平成27年夏頃～）



【廃止措置研究開発】

- ・遠隔操作機器開発（除染、観察、補修）等

分析・研究施設（平成29年～）



【廃止措置研究開発】

- ・難測定核種の分析、モニタリング手法開発等

再生可能エネルギーの接続保留への緊急対応

平成26年度補正予算案額 **744.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 平成24年7月の固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電を中心に再生可能エネルギー発電設備の接続申込が急速に進んだ結果、電力各社で、想定していた受入可能量を超過し、又は超過するおそれのある状況が発生しました。このため、電力各社は、一定規模以上の系統への接続申込みへの回答を保留することを公表しました。
- このため、電力系統の専門家からなる第三者委員会による電力各社の受入可能量の徹底的な検証及び接続可能量の拡大施策の検討を踏まえ、固定価格買取制度の運用見直しに加え、
 - (1) 遠隔で出力制御を可能とする技術の確立
 - (2) 蓄電池の活用
 - (3) 原子力災害や津波の被災地における再生可能エネルギー導入を推進するための環境整備等受入可能量の拡大方を緊急的に講ずる必要があります。

成果目標

- 再生可能エネルギーの系統受入可能量の拡大を図ることで、再生可能エネルギーの導入量拡大を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）遠隔で出力制御を可能とする技術の確立

電力会社の中央給電指令所から遠隔で再生可能エネルギー発電の出力を制御するための技術実証を行う。

（2）蓄電池の活用

再生可能エネルギー発電事業者が太陽光発電等の出力を調整するための定置用蓄電池の導入を支援する。

また、電力会社が基幹系統に大規模蓄電池を設置して行う、再生可能エネルギーの受入可能量を拡大するための実証を支援する。

（3）福島等被災地における再エネインフラ整備に対する支援

被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の原子力災害や津波被害を受けた被災地域において、自治体と連携し、再生可能エネルギー発電設備、送電線等の導入を支援する。

<電力の需給カーブ（例）>



<主な対応方策>

出力制御

蓄電池

送電網増強

再生可能エネルギー発電設備等導入促進 復興支援補助金 平成27年度予算案額 37.0億円（50.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 東日本大震災において被害を受けた地域経済活動の再生が必要です。被災地からは再生可能エネルギーを中核とした雇用創出に対する期待が寄せられています。また原子力災害の被災地においては住民帰還やふるさとの再建のため、再生可能エネルギー事業の活用が期待されています。
- 本事業では、福島県内における原子力災害の被災地（避難解除区域等）において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした再生可能エネルギー設備やこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を実施します。
- 本事業の実施により、固定価格買取制度の活用を含め、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大により、失われた雇用の復活や関連産業の集積、原子力災害被災地の再建を図ります。

成果目標

- 平成26年度から平成27年度までの2年間の事業であり、本事業を通じて、被災地における再生可能エネルギーの導入（15発電所以上）を促進するとともに、ふるさとの再建を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業目的・概要

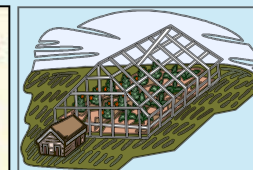
- 避難解除区域等における住民帰還等を目的とする事業（補助率 1/3）
- 再エネを活用したふるさと再建のイメージ



立入り制限等で利用が進んでいない用地



再エネ発電による土地活用



再エネ発電事業を住民の帰還、事業の再開、地域活動の再開・活性化等につなげ、ふるさとを再建するとともに、福島県の「再エネ先駆けの地」を実現。

福島再生可能エネルギー次世代技術研究開発事業

平成27年度予算案額 **8.0億円（8.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 福島県において、再生可能エネルギーに関する次世代技術の開発を行います。
- 具体的には、福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対し、次世代の技術に関する研究開発の実施を支援することにより、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現します。

成果目標

- 平成25年度から平成27年度までの3年間の事業であり、本事業を通じて、当該事業の進展に20以上の地元企業と連携することで、福島県の復興支援を図っていきます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

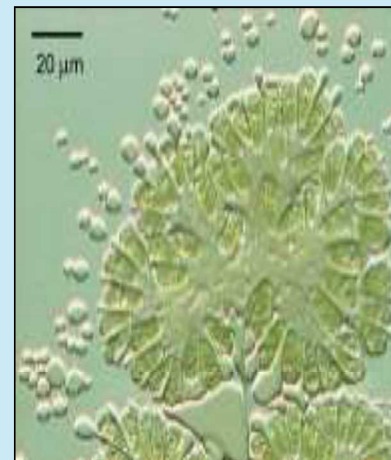


事業イメージ

福島県内に存在する再生可能エネルギー資源を活用し、次世代の技術開発を実施します。

技術開発テーマ

- ① 藻類バイオマス生産及び利活用技術の開発
- ② 水素利用蓄エネルギーの有効活技術開発
- ③ 再生可能エネルギー利用次世代型農業施設開発



福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業

平成27年度予算案額 **10.8億円（16.1億円）**

産業技術環境局
技術振興・大学連携推進課 産業技術総合研究所室
03-3501-1366

事業の内容

事業目的・概要

- 東日本大震災からの復興に向けた取組みの中で、福島における新たな産業の誘致・集積が期待されています。
- 産業技術総合研究所は、平成26年4月に、福島再生可能エネルギー研究所を開所しました。ここでは、太陽光発電、風力発電、エネルギーマネジメント技術、地熱・地中熱利用に関わる研究開発を行います。
- この研究所を、再生可能エネルギーに関する「オープンイノベーション・ハブ」として位置づけて、産学官の取組を通じた、最先端技術及び、新たな産業を創出するための研究開発拠点として、必要な機能強化を行います。

成果目標

- 再生可能エネルギーに関連した技術シーズ評価(17件)、産業人材の育成(10テーマ)等の支援を通じた被災地域の復興を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

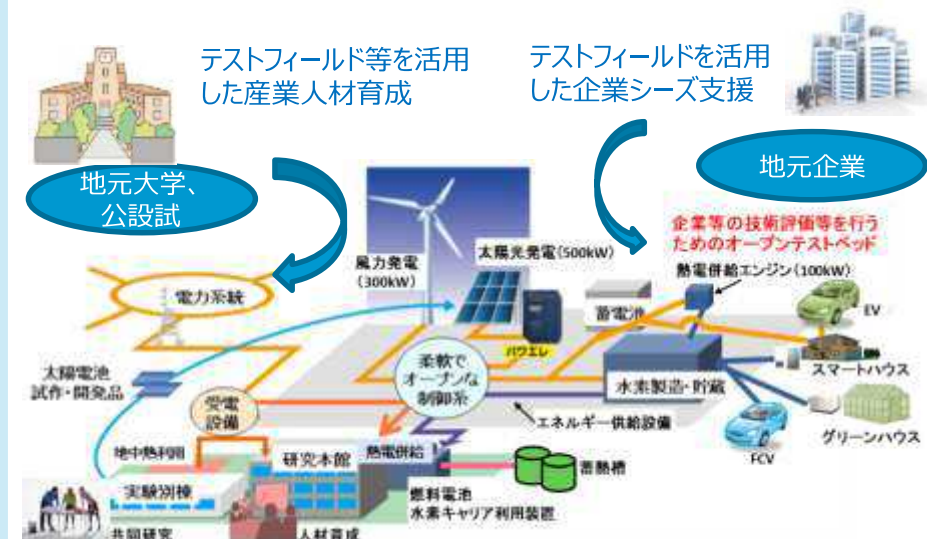
① 地元企業の技術シーズ等の評価

- 地元企業の技術シーズが詰まった製品等を産総研が、産総研の知見・経験、研究設備を用いて、技術の性能等の評価を行います。

② 地元大学・公設試等と連携した産業技術人材の育成

- 研究機器や研究ソフトを整備し、地元大学等から人材を受け入れ、産総研研究者との研究開発（共同研究）を通じて、再生可能エネルギー分野に係る人材育成を行います。

<福島再生可能エネルギー研究所が目指すイノベーションハブ>



福島再生加速化交付金

平成27年度概算決定額 1,056億円

(平成26年度予算額 1,088億円)

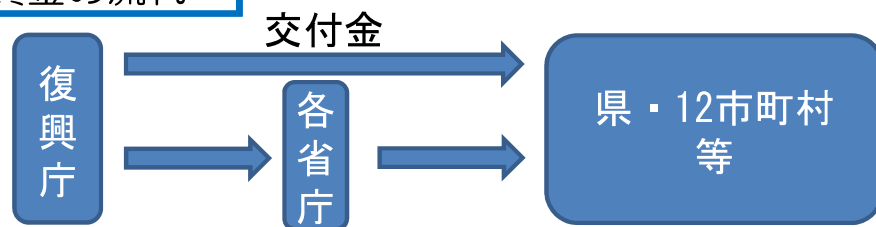
事業概要・目的

- 福島では、避難指示解除が始まり、長期避難者への支援とともに住民の早期帰還を一層推進する段階を迎えている。
- 復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して支援する「福島再生加速化交付金」を、福島復興の柱とし、他の事業とも連携させつつ、福島再生加速化の原動力として活用している。
- 一括化し、事業メニューを多様化することで、使い勝手が良く、より広くきめ細かなニーズに対応可能としているところであるが、更に、福島復興再生特別措置法の改正を行い、帰還環境整備(仮称)に新たな事業メニューを追加し、帰還環境整備交付金(仮称)として法定化するとともに、基金の対象を拡充し、より使い勝手の良いものとする。

期待される効果

- 長期避難者の生活拠点整備、福島への定住支援、帰還加速のための生活環境向上や生活拠点整備等を一括して支援することにより、26年度より、一部地域から避難指示解除が始まっている福島被災地の復興・再生を加速することが期待できる。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

(1)対象区域:避難指示を受けた12市町村等(各事業に応じて対象地域を設定)

(2)福島再生加速化交付金の全体像

交付金		目的	福島特措法上の位置付け
福島再生加速化交付金	帰還環境整備(仮称)	避難住民の早期帰還の促進、地域の再生加速化	帰還環境整備交付金(仮称)
	長期避難者生活拠点形成	長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援	生活拠点形成交付金
	福島定住等緊急支援	子育て世帯が安心して定住できる環境の整備	(予算補助)

(3)対象事業

【既存事業】

- 長期避難者の生活拠点の形成(復興公営住宅の整備等)
- 福島定住対策(子どもの運動機会確保(全天候型運動施設の整備)等)
- 町内復興拠点等、生活拠点の確保(公的賃貸住宅整備等)
- 放射線不安を払拭する生活環境の向上
- 放射線への健康不安・健康管理対策
- 社会福祉施設の整備
- 営農再開等に向けた環境整備(農地・農業用施設の整備等)
- 商工業再開に向けた環境整備(産業団地整備等)

【追加事業】

- 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等)
- 復興再生拠点整備事業(一団地の復興再生拠点市街地形成施設整備)
- 道路事業(アクセス道路等)
- 災害公営住宅整備事業等
(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)

一括

等

福島再生加速化交付金の事業例

○は既存事業、◎は追加事業

生活拠点の確保

- 町外コミュニティ(復興公営住宅)の整備
- 町内復興拠点の形成
(帰還者、新規転入者のための公的賃貸住宅の整備)
- ◎ 一団地の復興再生拠点市街地形成
- ◎ 災害公営住宅、道路等の整備

【町内外の復興拠点整備、コミュニティ形成】



健康管理・健康不安対策、社会福祉施設整備

- 個人線量計の配布、線量のデータ収集・分析
- 放射線・健康・生活に係る相談員の配置
- 介護福祉施設、児童福祉施設等の整備



【相談員配置】



【個人線量計配布】



【介護福祉施設整備】

生活環境の向上

- 線量低減効果のある、又は放射線不安を払拭するきめ細かな生活環境向上(花壇、道路側溝有蓋化、遮蔽板等)
- 安心できる生活用水の確保(簡易水道整備、井戸掘削等)
- 全天候型運動施設の整備

【花壇設置(線量遮蔽)】



【生活用水確保】

【全天候型運動施設整備】



農林水産業、商工業再開に向けた環境整備

- 農地・農業用施設等の生産基盤及び生活環境の整備
- 産業団地等の整備、事業所等の整備

【農地整備】



【産業団地等の整備】



緊急要望の概要

【平成26年11月27日知事から復興大臣に要望】

改正法案への反映状況

★は平成27年福島特措法改正事項

1 避難地域の新たなまちづくりの加速化に向けた措置

- ① 避難地域の将来像の中核をなす「町内復興拠点(帰還住民生活、地域経済再生のための拠点)」の迅速な整備を可能とする、**全面買収型の新たな事業制度の創設**。
- ② 円滑な用地取得を可能とするため、**譲渡所得の5千万円特別控除を創設(所得税・法人税)**【税制改正要望】

★① 一団地の復興再生拠点整備制度の創設

都市計画による全面買収方式の新市街地の整備

② 課税の特例(譲渡所得5千万円控除)の創設

【平成27年度税制改正】 ※ 租税特別措置法にて措置

2 福島再生加速化交付金による帰還環境整備の実現

- ① **福島再生加速化交付金を福島特措法に位置づけ**、既存36事業に加えて、避難地域等の帰還環境整備のための**インフラ整備事業(アクセス道路等、下水道、公園等)**を新たなメニューに追加
- ② 町内復興拠点を緊急整備するため、用地取得造成や拠点内の道路・公園、交流施設整備等を対象とする「**町内復興拠点整備事業(仮称)**」を**追加**
- ③ 基金積立・対象事業の追加等

★① 帰還環境整備交付金の創設

- ・ 再生加速化枠を法定化
- ・ 道路等の基幹インフラ事業の追加

★② まちづくり(面整備)事業を追加

- ・ 拠点整備事業、土地区画整理事業

③ 一部事業で基金化される方向 ※ 交付金要綱にて対応

3 ふるさとの事業再開のための「福島再開投資等準備金」税制の確実な実現

◆ 福島再開投資等準備金【税制改正要望】

既存の事業者が、避難解除区域等で事業再開するまでの間、**実質無税化が可能となることで再開投資等を促す「福島再開投資等準備金」制度**について、福島特措法等により確実に実現すること。
なお、県が認める際の手続き簡素化と、使い勝手のよい制度とすること。

★「福島再開投資等準備金」制度の創設

【平成27年度税制改正】

- ・ 一定要件を満たす事業者が、事業再開に必要な資金を積み立てた場合、課税の特例(所得税・法人税等における積立金の損金算入)

※特例の詳細は震災特例法にて措置

4 イノベーション・コースト構想の推進のための特別な措置

- ◆ ロボット産業等を通じた新産業創出・集積を重点的に取り組むことが可能となるよう、「**イノベーション・コースト構想**」推進に資する規定を設けること。【認定重点推進計画】

★重点的に取り組む事項として、
「ロボット」に関する研究開発が追加

5 住民等が安心して帰還できる生活環境の実現のための措置

帰還できる環境整備のための国の責務規定を明記

◆ 健康増進等のための支援の充実

(長期避難者の孤立対策や震災関連死防止対策など)

- ◆ 福島の特異な状況に鑑みた**鳥獣被害対策の迅速な実施(創設)** など

★住民の円滑な帰還の促進を図るための特別措置として、以下のとおり政府の責務を明記

- ・ 国が、福島県等が行う相談体制の整備等を支援
- ・ 国が、避難指示区域内の鳥獣被害を防止